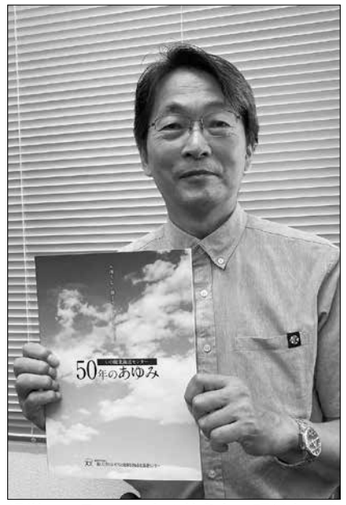
NEWS LINER

労災被害者ら支え続けて半世紀 NPO「いの健」が記念冊子作成

■過労死対応など深刻化　11月には一般向けセミナー開催

過重労働やハラスメントなど労働災害の被害者らを支援する認定NPO法人「働く人びとのいのちと健康を守る北海道センター」（札幌市白石区、細川誉至雄理事長）が発足50周年を機に記念冊子を作成した。設立の経緯やこれまでの活動の成果などが詳しくまとめられ、労働者を支え続けたセンターの役割を再確認できる記録となっている。

冊子『いの健北海道センター　50年のあゆみ』は本年7月末に完成、8月上旬から関係者などに配布され始めた。センターが実際に発足50周年を迎えたのは昨春で、当初は冊子も昨年中に形になる予定だったが、ウイルス禍などで作業が遅れて完成が今夏にずれ込んだという。誌面にはこれまでセンターを切り盛りしてきた関係者や活動を支えてきた専門家など計20人がそれぞれの立場から半世紀を振り返る一文を寄せたほか、貴重な写真を併載した活動記録、関連資料などが盛り込まれた。



過労・ハラスメントの絶えない現状を、木幡秀男・いの健事務局長は「企業や官庁などが個人を犠牲にして組織を守った結果」と指摘する（札幌市白石区の事務局）

記録によれば、いの健北海道センターは「北海道職業病対策協議会（職対連）」として1973年3月に設立。当初はおもに石炭塵肺（じんぱい）や頸腕（けいわん）症など身体的な労災の被害回復を支援していたが、今世紀に入ってからは過重労働やハラスメントなどの問題が増え続け、鬱などの精神的な被害が深刻化する傾向にあるという。冊子の編集に携わった前事務局長の佐藤誠一さん（76）は、表面化しにくい被害の根深さを訴える。

「労災被害との闘いでいうと、北海道は全国に先駆けて活発な地域で、いの健北海道のように専従職員がいる組織は全国的にも珍しい。ただ、近年の過労・ハラスメント被害の支援はかつての労災支援よりも難しいところがあり、とくに過労自死事件などはご遺族が声を上げない限り表面化しにくいという事情があります」

センターでは「過労死」という言葉が一般化する前の1988年に「過労死110番」を開設、非正規雇用拡大などの影響を見据えて逸早く過労・ハラスメント被害に眼を向けてきた。3年前から事務局長を務める木幡秀男さん（63）は「ハラスメントは心の殺人」「それ自体が犯罪行為」と指摘する。

「問題が広く知られるようになってから何十年経っても被害がなくならないのは、ほかの先進国ではあり得ない異常事態。国際労働機関（ILO）が2019年に定めたハラスメント禁止条約の批准にも、日本は消極的です。個々の企業や官庁は相談窓口を設けているものの、そもそも加害者や使用者への罰則が定められていないため、結果的に窓口として機能していないのが現実です」

センターでは本誌などが折に触れて伝えてきた新人看護師の過労・パワハラ死事件や自治体職員自殺事件の支援で国家賠償などを勝ち取ってきた実績があり、こうした活動は今後も広く必要とされていくことになりそうだ。

50周年記念冊子は近く一般への頒布も始める予定（1部1000円）。また11月上旬にはセンター主催で過労死問題などに詳しい専門家らを招いたセミナーを開く（札幌市中央区の「かでる2・7」で、11月9日午前10時から午後4時まで）。詳細は、左掲の二次元コード参照。

（小笠原 淳）

NEWS LINER

安平川のPFAS汚染を契機に「ラピダス」操業の課題浮き彫り

■市民グループと専門家が千歳川などで採水調査に着手

北海道は7月16日、安平川を水源にする苫小牧地区工業用水道第2施設から、国の飲用水の暫定目標値（1リットルあたり50ナノグラム）を超えるPFAS（有機フッ素化合物の総称）を検出したと発表した。安平町内を流れる同川に架かる源武橋付近では目標値（PFASの一種のPFOSとPFOAの合計値）の2倍近い数値を示しており、町内で長年操業している産業廃棄物の処分場が発生源の可能性が高い。

千歳川に架かる日の出橋で採水する「北海道PFAS調査隊」（8月19日・左端が呼びかけ人の藤原寿和さん）

飲用にはならないものの、この安平川の水は先端半導体工場「ラピダス」の水源にも利用され、排水処理後は千歳川に放流する計画。同工場は、すでに製造中止されたPFOSなどは使わない方針だが、PFASには多数の類似物質がある。それらは半導体の洗浄にも使用され、千歳川経由で日本海に注ぐことになる。

「発ガン性のあるPFASが全国的な話題になる中、道は10年ほど前に実態調査をしただけでした。しかし今回、安平川での汚染実態が浮上し、対応せざるを得なくなった。千歳川や安平川、美々川の流域には、すでに何社か既存の半導体工場もある。北海道の人たちは、そこに『ラピダス』が加わるとどうなるのか――と考えていく必要があるのです」

こう指摘するのは、40年間にわたり東京都職員として公害・環境行政に携わり、定年後も廃棄物問題などで全国を奔走する藤原寿和さん（千葉県在住）。「半導体研究会」を主宰する一方、昨年秋からは毎月来道し、NPO法人さっぽろ自由学校「遊」の半導体講座のコーディネーター役も務める（6月号を参照）。

国の飲用水の暫定基準値を超えるPFASが検出された安平川は、農業用水にも利用されている（安平町内で）

最近、藤原さんの呼びかけで「北海道PFAS調査隊」が誕生した。自由学校「遊」の運営スタッフ、江別市や苫小牧市の市民団体メンバー、市民ネットワーク北海道などの有志らが参加。8月19日には、20人近くが4班に分かれ、千歳市から恵庭市、北広島市、江別市にかけての千歳川をはじめ、美々川や安平川に架かる20カ所ほどの橋から河川水のサンプリングを行なった。

河川環境の概況把握や水温の測定などを済ませ、採取した水は日本のPFAS研究の第一人者である京都大学大学院医学研究科准教授に送付。9月中にも分析結果が示される。

藤原さんは「ラピダス」問題などをめぐり、道に対する情報公開の開示請求を行なっているが、PFAS関連の文書は「不存在」とされるなど、首をひねるような行政対応が続いているという。

「国内のPFAS問題では、水道調査などが盛んに行なわれていますが、道庁の取り組みは不十分。飲み水や日常の生活に関わる大切な問題であり、市民が先手を取って調査し、行政に働きかける時期です。PFASは、マスコミでも取り上げられるなど、全国的にも身近な環境問題として捉えられていますが、北海道では『ラピダス』の操業がきっかけになりました」

と、藤原さんは市民自身が学習・調査を進め、その結果などを元に行政や企業に働きかけることの大切さを説く。安平川のPFAS汚染の構図や「ラピダス」をめぐる道の対応については、次号以降に深堀りする。

（ルポライター・滝川 康治）

NEWS LINER

賃料の高さでテナント募集に苦戦？ 北広島駅西口の複合ビル「トナリエ」

■球場直結の新駅開業を見越して入居を尻込みか

北海道日本ハムファイターズの新本拠地となった北広島市のエスコンフィールド北海道に向かうシャトルバスの発着点となっているＪＲ北広島駅西口。ここで来年３月に開業する複合ビル「トナリエ北広島」が完成に近づいている。地下１階、地上14階建てで商業施設やホテルなどが入る北広島の新たなランドマークと目されているが、開業まで半年を切っても入居テナントの発表が行なわれず、計画を不安視する声もある。

完成が近い「トナリエ北広島」。左端はＪＲ北広島駅西口

事業主体の日本エスコン（本社東京・大阪）によると、ビル自体は一部を除き８月中にほぼ完成。足場などが取り外され、黒と白の外壁が目につくモダンな姿を現している。９月以降は、内装工事のほか、ビルの２階とＪＲ北広島駅を結ぶ屋根付き歩行者デッキの建設が始まる。

１階から３階までの商業施設には約20店の飲食店などが入るとするが、気になるのは先述のようにテナント名の発表が遅れていることだ。

同社が昨年10月に行なった出店募集説明会などでは、今年３月までに入居テナントの店舗名などを明らかにするとしていた。この中で関係者からは「入居するテナント企業とは随時、契約を結んでいるが、営業の形態などをテナント側と詰める必要があるため、公表はオープン直前になる可能性もある」という声も聞かれる。

「トナリエ北広島」のホームページに掲載されている「地域の住民、事業者、観光客、ファンなど北広島市を大好きな人々が集まるホームタウンのベース基地」というコンセプトはどのような形で実現するのか。

北広島市内で20年以上、飲食店を経営する店主は、「出店募集説明会に出席したが、高額な賃料などハードルが高すぎる。野球がない時にどれだけ集客できるのか。不安要素が多く正直、地元の商業者は出店しづらい」と本音を明かす。

計画では、複合ビルは飲食店だけでなく、２階には大型スクリーンを設けて日ハム戦や人気スポーツのパブリックビューイングを行なって集客を図る。４階から５階には地域住民も使える交流スペースとなるスポーツジムやコワーキングスペース（共同の仕事場）、その上層階には１５８室のホテルなどが入ることになっている。すでに飲食店や物品販売などの店舗エリアのデザインはホームページ上で明らかにしている。

問題があるとすれば先ほどの店主ではないが、賃料や諸経費の高さだろう。昨年10月の説明会では、テラス付きの約11坪ほどの店舗の賃料が諸経費を含めて月額約22万円とされ、出店には敷金１３０万円以上が必要といった条件が提示された。

北広島駅西口には飲食店が入る雑居ビルが２、３軒あり、ここと同程度の広さで比較すれば「トナリエ」は３倍を超える賃料という印象。この価格差に市内の不動産業者は、「地元の業者が入れるような金額ではない。しかも球場に隣接するＪＲの新駅ができれば北広島駅西口を利用する人は減るはず。複合ビルでの開業に将来性があるかどうか分からない」と指摘する。

北広島市の当初予想によると、野球が開催される休日の北広島駅の１日当たりの利用客は約１万３千人で、平日平均は約９千人。球場近くのＪＲ新駅（２０２８年度完成予定）ができれば、北広島駅の利用客は休日で約５千４００人、平日平均で３千６００人に減るとしている。

こうしたことから一部の基礎工事が始まったＪＲ新駅について、「北広島駅西口への集客という面では、大きなマイナス要因」と捉える関係者もいる。

（黒田 伸）

NEWS LINER

公開質問状に「無回答」で応じた議員に住民から高まる非難の声

■仁木町の住民監査請求で問われる議会対応

仁木町の再生可能エネルギービジョン策定業務などをめぐり同町の農業、宮下周平氏（73）が町に起こしていた住民監査請求をめぐり、この問題を取り上げない仁木町議会（定数９）に住民の非難が高まっている。６月下旬に宮下氏の妻、洋子氏が町議全員にその理由や「百条委員会」設置への意見などを質す公開質問状を送付。７月３日までの返答を求めたにもかかわらず全員が「無回答」だったからだ。

住民の声をまとめ町内に配布したチラシ

この問題は、総務省の「地域力創造アドバイザー」として全国の自治体に近づき、仕事を受注していた「ワンテーブル」の前社長、島田昌幸氏の「地方議会など雑魚」「（行政の）職員はバカ」などの暴言に端を発している。仁木町は22年度の再生可能エネルギービジョン策定業務を同氏が社長を務めるワンテーブルに委託していたが、島田氏は暴言の責任を取り23年３月に社長を辞任。ところが23年度は同社の子会社がエネルギー転換実証事業を受託していた。両社はいずれも公募型プロポーザルに手を上げ、２年間で１億円を超す委託料が国の補助金で支払われた。

宮下氏は、両事業の業務委託は町に対する書類提出の不備などから官製談合の疑いがあると指摘。佐藤聖一郎町長らに損害賠償請求するよう町に求めた住民監査請求を今年３月から７月にかけ５回行なったが、監査委員会はいずれも却下している。

公開質問状への回答を避けた町議のうち８人が口頭でのやりとりには応じた。洋子氏はその内容を「『公開質問状』の回答発表!!」のタイトルでチラシにまとめ、７月中旬の新聞折り込みで町内に配布した。

チラシから議員の対応を知った住民から宮下さん夫妻の元には、怒りの声が多く届いており、それらを編集したものを「『公開質問状の回答』を読んで 住民の感想」と題し、チラシとして８月５日から９月３日までに計６回配布。これまでに寄せられた住民の声を拾ってみると――。

「選挙の時だけいいことを言い農業こそ基幹産業と力説するが、選挙が終わったら何もやってくれない。何も勉強しないで、賛成反対だけでお金をもらう給料泥棒！」（Ａさん）

「『他の議員さんどうでした？ ●●さん（※ワンテーブルの問題を議会で追及した議員）何か言っていました？』。この言葉が議会の全てを物語っているように感じます」（Ｂさん）

「議員は高額な歳費をもらってます。アンケートには無回答ではなく、自分の得意な夢でも語ってほしかった。町民に自分の思いを伝える努力を期待しています」（Ｅさん）

Ｌさんは、「このこと、きっと定例会では取り上げないでしょうね。出しても形式だけで論議することはしたくない。（中略）もはや議会としての機能停止だね。百条委員会なんか今の議員の能力では無理、無理」と手厳しい。

議会をＹｏｕＴｕｂｅで見られないのかという声もあれば、次のような新人議員への苦言もあった。

「新人は『住民の声を尊重したい』と公約しても、今回のワンテーブルや島田氏の一件を全然勉強していない。（中略）我々の税金が企業の儲けに使われ、町が利用されていることに何の問題意識も持たないのだろうか。再エネがらみ案件を全会一致で承認する。これで議会としての責任を果たしているのだろうか」（Ｍさん）

「新人議員に申したい。議長にくっついていても立派な議員になれません」（Ｎさん）

宮下氏は「住民の中には匿名ではなく実名で訴えたいという人もいます。このように続々と集まってくる声を議会、議員は無視するつもりでしょうか」と話している。（武智敦子）